

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・決算日における日本証券業協会の査定に基づく時価によって評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について・・・「定額法」による減価償却を実施している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券利付国債等	11,933,058,030	700,000,000	536,997,330	12,096,060,700
決済用普通預金	949,826,000	38,160,000	700,000,000	287,986,000
小 計	12,882,884,030	738,160,000	1,236,997,330	12,384,046,700
特定資産				
財政調整等資金積立金	156,000,000	0	0	156,000,000
学力対策資金積立金	141,469,687	0	10,000,000	131,469,687
組織基盤安定化資金積立金	0	75,000,000	0	75,000,000
小 計	297,469,687	75,000,000	10,000,000	362,469,687
合 計	13,180,353,717	813,160,000	1,246,997,330	12,746,516,387

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券利付国債等	12,096,060,700	(12,096,060,700)	0	—
普通預金	287,986,000	(287,986,000)	0	—
小 計	12,384,046,700	(12,384,046,700)	0	—
特定資産				
財政調整等資金積立金	156,000,000	0	(156,000,000)	0
学力対策資金積立金	131,469,687	0	(131,469,687)	0
組織基盤安定化資金積立金	75,000,000	0	(75,000,000)	0
小 計	362,469,687	0	(362,469,687)	0
合 計	12,746,516,387	(12,384,046,700)	(362,469,687)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	942,590	288,013	654,577
什 器 備 品	706,200	706,197	3
合 計	1,648,790	994,210	654,580

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2.において記載しているため省略する。